

平成20年5月期 中間決算短信(非連結)

平成20年1月18日

上場会社名 株式会社エムビーエス 上場取引所 福証 Q-Board  
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 徳永 昌裕 TEL (0836) 37 - 6585  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月29日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月中間期の業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	803	113.7	41	86.5	22	△35.4	10	△49.5
19年5月中間期	376	63.3	22	68.8	35	95.2	20	135.5
19年5月期	838	—	30	—	50	—	28	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	1,955	16	1,945	51
19年5月中間期	3,873	37	3,853	53
19年5月期	5,448	57	5,420	66

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 - 百万円 19年5月中間期 - 百万円 19年5月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
20年5月中間期	744	—	255	—	34.4	48,788	78	
19年5月中間期	571	—	237	—	41.5	45,258	43	
19年5月期	829	—	245	—	29.6	46,833	63	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 255百万円 19年5月中間期 237百万円 19年5月期 245百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年5月中間期	△263	—	△20	—	184	—	47	—
19年5月中間期	△31	—	△7	—	115	—	158	—
19年5月期	△3	—	△37	—	107	—	147	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年5月期	—	—	—	—	0 00
20年5月期(実績)	—	—	—	—	0 00
20年5月期(予想)	—	—	—	—	

3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,172	39.9	62	106.7	71	42.0	37	32.1	7,054	34

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月中間期 5,245株 19年5月中間期 5,245株 19年5月期 5,245株

② 期末自己株式数 20年5月中間期 ー株 19年5月中間期 ー株 19年5月期 ー株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営分析」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融不安や原油・素材価格の上昇、円高傾向等により企業業績への影響が大きく懸念され、景気は減速傾向となっております。

このような状況下、当社は、諸建造物のリフォーム市場においてホームメイキャップ工法の積極的な市場浸透活動の展開を図るため、販売チャンネルであるパートナー企業との連携強化による強固な受注構造づくりを指向しました。

新たなポートフォリオとして前期完成させた新しい居住空間システムを提案するセキユメゾン（不動産）については、今期において販売活動を推進し、今後の事業展開における基盤づくりに努めました。

これらの受注拡大活動の強化に対応して、クオリティーの高い施工サービスを提供するために、定期新卒社員や中途社員を積極的に採用し、専門的な教育・研修を行いました。

「耐震・はく落防災コーティング」の研究開発活動は、引き続き計画的な推進を行ない、今後の公的認定登録へ向け進行しております。

これらのことにより、完成工事高は、天候等における工期のズレによる影響を受けたにも係わらず、前期並みの完工実績となり、また不動産売上高（セキユメゾン）についても当初の販売計画を上回る販売実績となりました。この結果、当中間期における売上高は803,729千円（前年比113.7%増）となり、営業利益は41,932千円（前年比86.5%増）となりました。しかし、経常利益は、仕入コストの安定化を図るために導入している通貨スワップ取引が、今回のサブプライムローン問題に端を発した急激な円高の影響を受けデリバティブ評価損21,723千円を計上することとなり、22,785千円（前年比35.4%減）となりました。中間期当期純利益につきましては、当期より導入しました過去の完成工事に対する工事補償引当金を計上したため、10,254千円（前年比49.5%減）となりました。

#### (通期の見通し)

最近の経済環境は、米国のサブプライムローン問題による金融不安や原油・素材価格の上昇及び円高等の多くの懸念材料がありますが、このような状況においても、当中間会計期間の売上高は当初計画に対し32.9%増となりました。

今後も引き続き、更なる企業成長を志向し、「既存パートナー」との取引振興や新たなパートナー企業との業務提携を図り受注基盤を強化させると共に、セキユメゾン事業の強化や「耐震・はく落防災コーティング」の研究開発活動等を継続して行いますが、通期見通しにおいては、平成19年7月13日に公表致しました通期の業績予想に変更はありません。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間末における総資産は744,347千円となり、前中間期末と比較し、172,779千円の増加となりました。

その主な内容は、受取手形及び完成工事未収入金の497,428千円の計上、社債100,000千円の発行、金融機関からの借入金285,791千円等によるものであります。

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にしようした資金263,520千円、投資活動に使用した資金20,028千円、財務活動により得られた資金184,568千円により、47,412千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、使用した資金は263,520千円となりました。これは、主に税引前中間純利益20,275千円を計上したことのほか、売上債権の増加額377,731千円、たな卸資産の減少額353,225千円、仕入債務の減少額307,990千円等の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は20,028千円となりました。これは、主に長期前払費用の支払による支出13,927千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、得られた資金は184,568千円となりました。これは、主に短期及び長期借入金の借入による収入260,000千円、社債の発行による収入98,090千円、短期及び長期借入金の返済による支出173,522千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期		平成19年5月期		平成20年5月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	70.4	53.3	41.5	29.6	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	895.1	410.9	163.3	115.7	119.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	256.29	4,333.71	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	1.0	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 平成19年5月期、平成20年5月期中間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、当社は設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績・財務状態及び今後の事業拡大の投資に備えるため、内部留保の充実の必要性を勘案して決定する方針であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①人材の確保について

当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠と考えます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって、業界を特定しない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②為替変動による影響について

当社は、「ホームメイキャップ」で使用する特殊機能性塗料を英国より輸入しております。

当社は為替変動回避のため通貨スワップを導入し輸入を実施しておりますが、為替の急激な変動により当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③法的規制について

###### 1) 建設業法

当社の属する建設業界は、建設業法による規制を受けております。当社は建設業として建設業法に基づく県知事許可（有効期間：平成23年12月24日）を受けて事業を行っております。

今後、建設業法が改廃された場合、当該許可の取消事由に該当する事象が発生した場合、新たな法的規制が設けられる場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

###### 2) 個人情報保護法

当社は、適法かつ公正な手段によって利用目的の範囲内で個人情報を取得し、その紛失、破壊、改ざん及び漏えいなどの防止を行っております。

しかし、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって社外に漏えいした場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### 3) 宅地建物取引業法

当社は、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許（県知事許可、有効期間：平成23年12月5日）を受けております。

今後、免許及び登録の取消等があった場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④特定人物の依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が「ホームメイキャップ」で採用している特殊機能性塗料は、英国のL P L社の商品を日本の気候及び当社工法に適応させたものです。

この特殊機能性塗料は、防水性、伸縮性、透水性、自浄性、コンクリートの中酸化防止機能などの総合的な機能を併せ持ち、しかも環境に配慮した水性コーティング剤であります。当社が調べる限りでは、この特殊機能性塗料は、英国のL P L社が開発した商品以外は見当たらないのが現状であります。

当社は、L P L社と日本国内における総代理店販売契約を締結し、同社の塗料の特性を生かすことのできる当社独自の施工方法が評価されたことによるものであり、同社との取引関係は相互補完的なものであります。

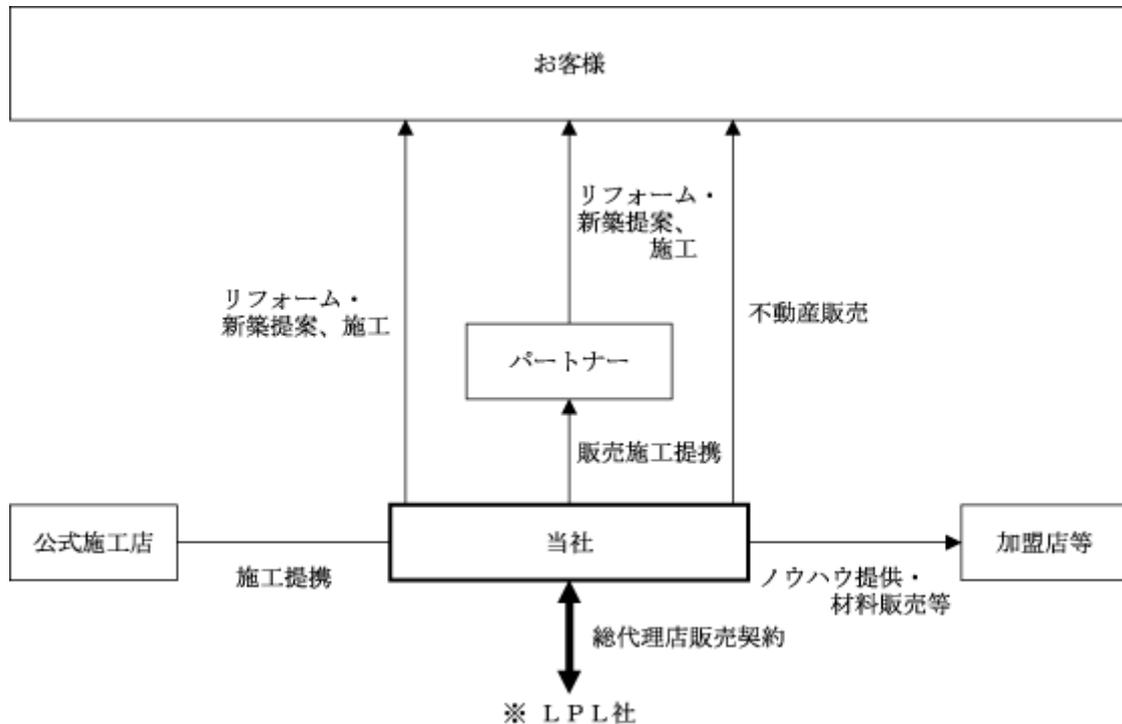
このような関係から、当社の仕入れ総額に占めるL P L社からの仕入割合は90%以上を超え依存度が高くなっております。

当社はL P L社との良好な関係維持に十分留意しておりますが、同社との取引条件に関して当社の意図するとおりに合意できない場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社の事業戦略及び経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ L P L 社 : LIQUID PLASTICS Limited (英国) の略

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の事業目的は、あらゆる建造物に対しこれまでにない高品質なリフォーム工法を提供することを通して、新築の建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事項に対処する高品質なものに変え、真実、高耐久となる建造物の建築を支援することにあります。

このため当社は経営理念を、

- ① 「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ② 顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③ 事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とし、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として社歴も浅く、事業成長を図るために積極的に投資を図りながら運営を行っております。このため、財務数値の増減率が大きく計数比較があまり有効でないため、具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

#### ① 営業構造の強化

- ・主要都市圏における支店の設置
- ・セキユメゾンの広域展開
- ・構造物の耐久性強化マーケットへの進出
- ・不動産事業の確立
- ・街づくりプロデュース事業への参入

#### ② 施工力の強化

- ・ホームメイキャップマスターの育成
- ・実行予算管理システムの改善
- ・ホームメイキャップ工法の改善

#### ③ 研究開発の強化

- ・耐久性強化工法の研究
- ・耐震、防災性工法

#### ④ 経営管理機能の強化

- ・コンプライアンスの徹底
- ・コーポレートガバナンスの整備

#### ⑤ 組織構造の強化

- ・支店長クラスの人材育成
- ・管理部門の組織体制整備

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 販売チャンネルの構築

計画的な売上拡大を図るためには、工事受注を図る強固な営業基盤が必要であり、そのためには、支店毎の売上目標に相応しパートナー企業数を確保した販売チャンネルを構築する営業活動に取り組むことが急務であります。

#### ② 人材育成の実施

主要都市圏における支店展開を図るためには、管理者となる支店長クラスの社員が必要であり、このため、中堅社員を幹部社員に育成するための日常的なマネジメント教育を実施することが必要不可欠であります。

また、支店展開組織のスタッフとする営業社員の確保を図るために、社内におけるキャリア形成や中途社員の採用強化等を実施する必要があります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1	※2	現金及び預金	173,699		62,421		162,652	
2		受取手形	21,652		343,604		21,507	
3		完成工事未収入金	74,973		153,824		97,869	
4		売掛金	3,847		2,045		2,366	
5	※2,3	たな卸資産	247,466		108,496		461,721	
6		その他	28,455		28,701		50,880	
		貸倒引当金	△2,498		△6,290		△4,089	
		流動資産合計	547,597	95.8	692,804	93.1	792,910	95.6
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		機械装置	4,184		3,291		3,686	
(2)		車輛運搬具	379		1,622		108	
(3)		その他	5,968		4,000		5,016	
		有形固定資産合計	10,532		8,914		8,811	
2		無形固定資産	156		116		136	
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	—		12,000		12,000	
(2)		長期前払費用	2,421		17,028		2,712	
(3)		保険積立金	7,648		9,082		8,365	
(4)		敷金保証金	2,998		3,721		3,716	
(5)		その他	213		3,399		656	
		貸倒引当金	—		△2,720		—	
		投資その他の資産 合計	13,282		42,511		27,450	
		固定資産合計	23,971	4.2	51,543	6.9	36,398	4.4
		資産合計	571,568	100.0	744,347	100.0	829,308	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 工事未払金		39,612		28,946		33,701	
2 買掛金		38,921		15,102		318,337	
3 短期借入金	※2	120,000		80,000		57,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	78,004		69,646		31,898	
5 その他	※4	43,668		54,610		28,312	
流動負債合計		320,206	56.0	248,305	33.3	469,251	56.6
II 固定負債							
1 社債		—		100,000		—	
2 長期借入金	※2	9,981		136,145		110,415	
3 預り保証金		4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		13,981	2.5	240,145	32.3	114,415	13.8
負債合計		334,187	58.5	488,450	65.6	583,666	70.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		110,665	19.3	110,665	14.9	110,665	13.3
2 資本剰余金							
資本準備金		91,295		91,295		91,295	
資本剰余金合計		91,295	16.0	91,295	12.3	91,295	11.0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		35,420		53,937		43,682	
利益剰余金合計		35,420	6.2	53,937	7.2	43,682	5.3
株主資本合計		237,380	41.5	255,897	34.4	245,642	29.6
純資産合計		237,380	41.5	255,897	34.4	245,642	29.6
負債・純資産合計		571,568	100.0	744,347	100.0	829,308	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			376,031	100.0		803,729	100.0	838,948	100.0	
II 売上原価			264,655	70.4		649,963	80.9	625,471	74.5	
売上総利益			111,375	29.6		153,766	19.1	213,477	25.5	
III 販売費及び一般管理費			88,886	23.6		111,834	13.9	182,825	21.8	
営業利益			22,489	6.0		41,932	5.2	30,651	3.7	
IV 営業外収益	※1		13,967	3.7		9,130	1.1	24,570	2.9	
V 営業外費用	※2		1,201	0.3		28,277	3.5	5,136	0.6	
経常利益			35,256	9.4		22,785	2.8	50,085	6.0	
VI 特別利益	※3		—			3,476	0.4	—		
VII 特別損失	※4		390	0.1		5,986	0.7	533	0.1	
税引前中間(当期) 純利益			34,865	9.3		20,275	2.5	49,552	5.9	
法人税、住民税 及び事業税		14,718			12,890		21,296			
法人税等調整額		△168	14,549	3.9	△2,869	10,020	1.2	△321	20,974	2.5
中間(当期)純利益			20,315	5.4		10,254	1.3	28,577	3.4	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年11月30日残高(千円)	110,665	91,295	91,295

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	15,104	15,104	217,064	217,064
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	20,315	20,315	20,315	20,315
中間会計期間中の変動額合計(千円)	20,315	20,315	20,315	20,315
平成18年11月30日残高(千円)	35,420	35,420	237,380	237,380

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
中間会計期間中の変動額			
中間純利益			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年11月30日残高(千円)	110,665	91,295	91,295

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	43,682	43,682	245,642	245,642
中間会計期間中の変動額				
中間純利益	10,254	10,254	10,254	10,254
中間会計期間中の変動額合計(千円)	10,254	10,254	10,254	10,254
平成19年11月30日残高(千円)	53,937	53,937	255,897	255,897

前事業年度(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 5 月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295
事業年度中の変動額			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年 5 月31日残高(千円)	110,665	91,295	91,295

	株主資本		株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金			
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年 5 月31日残高(千円)	15,104	15,104	217,064	217,064
事業年度中の変動額				
当期純利益	28,577	28,577	28,577	28,577
事業年度中の変動額合計 (千円)	28,577	28,577	28,577	28,577
平成19年 5 月31日残高(千円)	43,682	43,682	245,642	245,642

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		34,865	20,275	49,552
2 減価償却費		2,119	2,888	4,700
3 貸倒引当金の増加額		162	4,920	1,753
4 工事補償引当金の増加額		—	7,074	—
5 受取利息及び受取配当金		△138	△463	△241
6 支払利息及び社債利息		1,084	4,355	3,830
7 社債発行費		—	1,909	—
8 為替差損益(△は益)		△2,469	1,249	△1,213
9 固定資産除却損		390	—	533
10 売上債権の増加額		△1,571	△377,731	△22,841
11 たな卸資産の減少額 (△は増加)		△67,144	353,225	△281,399
12 前払費用の増加額		△761	△2,664	△323
13 長期売掛債権の増加額		—	△2,720	—
14 未収消費税等の減少額 (△は増加)		—	11,868	△11,868
15 長期前払費用の増加額		△267	△1,782	△558
16 その他流動資産の減少額 (△は増加)		△9,593	19,013	△6,974
17 仕入債務の増加額 (△は減少)		20,892	△307,990	294,398
18 未払金の増加額		2,265	2,003	1,906
19 未払費用の増加額 (△は減少)		△211	△187	596
20 その他流動負債の増加額		12,917	13,419	2,228
小計		△7,458	△251,333	34,079
21 利息及び配当金の受取額		138	374	241
22 利息の支払額		△1,576	△3,079	△3,217
23 法人税等の支払額		△22,488	△9,482	△34,180
営業活動による キャッシュ・フロー		△31,385	△263,520	△3,076

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△6,310	△1,579	△7,420
2 保険積立金の 積立による支出		△717	△717	△1,434
3 投資有価証券の 取得による支出		—	—	△12,000
4 長期前払費用の 支払による支出		—	△13,927	—
5 役員に対する短期貸付 による支出		—	△3,000	△30,000
6 役員に対する短期貸付金 の回収による収入		—	—	15,000
7 その他		△719	△805	△1,329
投資活動による キャッシュ・フロー		△7,746	△20,028	△37,183
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		120,000	180,000	177,000
2 短期借入金の返済による 支出		—	△157,000	△120,000
3 長期借入れによる収入		—	80,000	130,000
4 長期借入金の返済による 支出		△4,002	△16,522	△79,674
5 社債の発行による収入		—	98,090	—
財務活動による キャッシュ・フロー		115,998	184,568	107,326
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,469	△1,249	1,213
V 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少)		79,335	△100,231	68,278
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		79,364	147,643	79,364
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	158,699	47,412	147,643

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) ー</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 ① 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>③ 仕掛販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p> <p>④ ー</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ① 原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ ー</p> <p>④ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ① 原材料 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ ー</p> <p>④ 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>構築物 10年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>構築物 10年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>構築物 10年 機械装置 7～10年 車輛運搬具 2～5年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事補償引当金 建設工事の補償工事費に充当するため過年度の実績を基準として計上しております。 (会計方針の変更) 従来、工事補償引当金は、発生時に費用として処理しておりましたが、補償工事費の見積額を合理的に算定することが可能となった為、当中間会計期間から過年度の実績を基準として計上する方法に変更致しました。 なお、この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益が1,088千円、税引前中間純利益が7,074千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2) —</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	—	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## (7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,795千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,028千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,216千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに 対応する債務は次のとおりであ ります。 (イ) 担保に供している資産 たな卸資産 178,184千円 定期預金 15,000千円 (ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 短期借入金 120,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに 対応する債務は次のとおりであ ります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 15,009千円 (ロ) 上記に対する債務 1年以内返済予定長期借入金 43,125千円 短期借入金 80,000千円 長期借入金 104,375千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産とこれに 対応する債務は次のとおりであ ります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 15,009千円 (ロ) 上記に対する債務 一年以内返済予定長期借入金 4,375千円 長期借入金 65,625千円
※3 前事業年度に保有していた有 形固定資産のうち、土地 84,083千円、建設仮勘定 5,485千円をたな卸資産へ所有 目的の変更に伴い、それぞれ 振り替えております。	※3 —	※3 前事業年度に保有していた有 形固定資産のうち、土地 84,083千円、建設仮勘定 5,485千円を販売用不動産へ所 有目的の変更に伴い、それぞ れ振り替えております。
※4 消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等 は相殺のうえ金額的重要性が乏 しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しておりま す。	※4 消費税等の取扱い 同左	—

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 デリバティブ評価益 7,967千円 為替差益 4,961千円	※1 営業外収益の主要項目 為替差益 7,931千円	※1 営業外収益の主要項目 デリバティブ評価益 9,792千円 為替差益 13,289千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,084千円	※2 営業外費用の主要項目 デリバティブ評価損 21,723千円 支払利息 3,777千円 社債発行費 1,909千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,830千円
※3 —	※3 特別利益 補償金収入 3,476千円	※3 —
※4 —	※4 特別損失 工事補償引当金繰入額 5,986千円	※4 —
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,099千円 無形固定資産 20千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,476千円 無形固定資産 20千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,660千円 無形固定資産 40千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加株式数 (株)	当中間期減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	—	—	5,245
合計	5,245	—	—	5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当中間期増加株式数 (株)	当中間期減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	—	—	5,245
合計	5,245	—	—	5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	5,245	—	—	5,245
合計	5,245	—	—	5,245

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>173,699千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>158,699千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 有形固定資産から たな卸資産への振替額 89,568千円</p> <p>なお、当中間会計期間の支払額 については営業活動によるキャッ シュ・フローに含めております。</p>	現金及び預金勘定	173,699千円	定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	158,699千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>62,421千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>△15,009千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,412千円</td> </tr> </table> <p>—</p>	現金及び預金勘定	62,421千円	定期預金	△15,009千円	現金及び現金同等物	47,412千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>162,652千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>△15,009千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>147,643千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 有形固定資産から たな卸資産への振替額 89,568千円</p> <p>なお、当事業年度の支払額に関 しては営業活動によるキャッ シュ・フローに含めております。</p>	現金及び預金勘定	162,652千円	定期預金	△15,009千円	現金及び現金同等物	147,643千円
現金及び預金勘定	173,699千円																			
定期預金	△15,000千円																			
現金及び現金同等物	158,699千円																			
現金及び預金勘定	62,421千円																			
定期預金	△15,009千円																			
現金及び現金同等物	47,412千円																			
現金及び預金勘定	162,652千円																			
定期預金	△15,009千円																			
現金及び現金同等物	147,643千円																			

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,160</td> <td>2,613</td> <td>8,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,160	2,613	8,547	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,572</td> <td>4,554</td> <td>8,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	12,572	4,554	8,017	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>11,565</td> <td>3,648</td> <td>7,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11,565	3,648	7,916
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	11,160	2,613	8,547																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	12,572	4,554	8,017																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
車輛運搬具	11,565	3,648	7,916																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,629千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,911千円	1年超	6,717千円	合計	8,629千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,123千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,372千円	1年超	5,751千円	合計	8,123千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,968千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,014千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,045千円	1年超	5,968千円	合計	8,014千円						
1年以内	1,911千円																									
1年超	6,717千円																									
合計	8,629千円																									
1年以内	2,372千円																									
1年超	5,751千円																									
合計	8,123千円																									
1年以内	2,045千円																									
1年超	5,968千円																									
合計	8,014千円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,154千円	減価償却費相当額	1,023千円	支払利息相当額	106千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,207千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>92千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,343千円	減価償却費相当額	1,207千円	支払利息相当額	92千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>202千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,347千円	減価償却費相当額	2,084千円	支払利息相当額	202千円						
支払リース料	1,154千円																									
減価償却費相当額	1,023千円																									
支払利息相当額	106千円																									
支払リース料	1,343千円																									
減価償却費相当額	1,207千円																									
支払利息相当額	92千円																									
支払リース料	2,347千円																									
減価償却費相当額	2,084千円																									
支払利息相当額	202千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577千円</td> </tr> </table>	1年以内	577千円	1年超	—	合計	577千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,847千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,183千円	1年超	664千円	合計	1,847千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184千円</td> </tr> </table>	1年以内	184千円	1年超	— 千円	合計	184千円						
1年以内	577千円																									
1年超	—																									
合計	577千円																									
1年以内	1,183千円																									
1年超	664千円																									
合計	1,847千円																									
1年以内	184千円																									
1年超	— 千円																									
合計	184千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)								
<p>当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>時価評価されていない主な有価証券の内容</p> <table border="1" data-bbox="603 344 963 483"> <thead> <tr> <th data-bbox="603 344 788 405"></th> <th data-bbox="788 344 963 405">貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="603 405 788 483"> <p>その他有価証券 非上場株式</p> </td> <td data-bbox="788 405 963 483"> <p>12,000千円</p> </td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額	<p>その他有価証券 非上場株式</p>	<p>12,000千円</p>	<p>時価評価されていない主な有価証券の内容</p> <table border="1" data-bbox="1023 344 1383 483"> <thead> <tr> <th data-bbox="1023 344 1208 405"></th> <th data-bbox="1208 344 1383 405">貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1023 405 1208 483"> <p>その他有価証券 非上場株式</p> </td> <td data-bbox="1208 405 1383 483"> <p>12,000千円</p> </td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額	<p>その他有価証券 非上場株式</p>	<p>12,000千円</p>
	貸借対照表 計上額									
<p>その他有価証券 非上場株式</p>	<p>12,000千円</p>									
	貸借対照表 計上額									
<p>その他有価証券 非上場株式</p>	<p>12,000千円</p>									

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	8,000千ポンド 1,588,800千円	630千ポンド 119,687千円	17,206	7,967

- (注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されておりますのでデリバティブ取引はありません。  
3. 評価益7,967千円はデリバティブ債権であり、流動資産「その他」に含めて計上しております。

当中間会計期間末 (平成19年11月30日)

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	16,000千ポンド 3,423,600千円	1,350千ポンド 277,177千円	5,435	△13,596
市場取引以外の取引	為替予約取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	—	900千ポンド 192,420千円	△8,127	△8,127

- (注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されておりますのでデリバティブ取引はありません。  
3. 評価損益△13,596千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。  
4. 評価損益△8,127千円はデリバティブ債務であり、流動負債「その他」に含めて計上しております。

前事業年度末 (平成19年5月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	想定元本相当額	契約額等	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 英ポンド (受取) 日本円 (支払)	8,000千ポンド 1,588,800千円	450千ポンド 85,491千円	19,031	9,792

- (注) 1. 通貨スワップの時価は金融機関から提示された価格に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されておりますのでデリバティブ取引はありません。  
3. 評価益9,792千円はデリバティブ債権であり、流動資産「その他」に含めて計上しております。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 42,258円43銭	1株当たり純資産額 48,788円78銭	1株当たり純資産額 46,833円63銭
1株当たり 中間純利益金額 3,873円37銭	1株当たり 中間純利益金額 1,955円16銭	1株当たり 当期純利益金額 5,448円57銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 3,853円53銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 1,945円51銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 5,420円66銭

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	237,380	255,897	245,642
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株主に係る中間期末(期 末)の純資産額(千円)	237,380	255,897	245,642
普通株式の発行済株式数(株)	5,245	5,245	5,245
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,245	5,245	5,245

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益金額(千円)	20,315	10,254	28,577
普通株式に係る中間(当期) 純利益金額(千円)	20,315	10,254	28,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,245	5,245	5,245
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	27 (うち新株予約権27)	26 (うち新株予約権26)	27 (うち新株予約権27)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の目的となる株式 の数250株)	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>当社は、平成18年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成18年12月25日に以下の借入を実行しました。</p> <p>(1) 借入金額 70百万円 (2) 借入実行日 平成18年12月25日 (3) 最終弁済期限 平成23年12月20日 (4) 元金の返済方法 平成20年3月20日から平成23年12月20日まで3ヶ月毎に4,375,000円返済 (5) 基準金利 全銀協国内円3ヶ月TIBOR (6) スプレッド 1.875% (7) 借入金融機関 株式会社三井住友銀行 (8) 資金の用途 長期運転資金 (9) 担保提供資産 無担保</p>	<p>当社は、平成19年12月10日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当増資による新株式発行を決議し、平成19年12月25日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成19年12月25日付で資本金は185,012千円、発行済株式の総数は6,195株となっております。</p> <p>① 発行新株式数 普通株式 950株 ② 発行価額 1株につき 金156,520円 ③ 発行価額の総額 148,694,000円 ④ 資本組入額 1株につき 金78,260円 ⑤ 払込期日 平成19年12月25日 ⑥ 配当起算日 平成19年6月1日 ⑦ 割当先 極東ホールディングス株式会社 ⑧ 資金用途 共同開発事業資金</p>	<p>1. 当社は、平成19年7月13日開催の取締役会において以下の内容について決議し、実行致しました。</p> <p>借入金総額 160,000千円</p> <p>(1) 短期借入金 ① 借入金額 80,000千円 ② 借入実行日 平成19年7月13日 ③ 最終弁済期限 平成20年5月30日 ④ 元金の返済方法 一括返済 ⑤ 金利 2.375% ⑥ 借入金融機関 株式会社三井住友銀行 ⑦ 資金の用途 短期運転資金 ⑧ 担保提供資産 無担保</p> <p>(2) 長期借入金 ① 借入金額 80,000千円 ② 借入実行日 平成19年7月13日 ③ 最終弁済期限 平成22年6月30日 ④ 元金の返済方法 平成19年11月30日から平成22年6月30日まで毎月2,500千円の返済 ⑤ 金利 短期プライムレート+1.00% ⑥ 借入金融機関 株式会社三井住友銀行 ⑦ 資金の用途 長期運転資金 ⑧ 担保提供資産 無担保</p> <p>2. 当社は、平成19年7月31日開催の取締役会において以下の無担保社債について決議し、平成19年8月17日に発行致しました。</p> <p>1. 社債の名称 株式会社エムビーエス第2回無担保社債 (株式会社広島銀行・山口県信用保証協会保証付、分割譲渡制限特約付)</p> <p>2. 発行額 金100,000千円 3. 利率 2.01% 4. 発行価額 100円につき金100円 5. 償還価額 100円につき金100円 6. 償還方法及び期限 期限5年。期日一括償還 7. 発行日 平成19年8月17日 8. 資金用途 事業資金</p>

## 5 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
完成工事高	350,917	338,329	△12,588	△3.6
不動産売上高	—	445,762	445,762	—
合計	350,917	784,091	433,174	123.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他区分 (加盟金、塗料、その他) は、生産を伴わないため生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
完成工事高	321,599	108,550	340,711	42,301	19,112	△66,249
不動産売上高	—	—	491,847	46,085	491,847	46,085
合計	321,599	108,550	832,558	88,386	510,959	△20,164

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他区分 (加盟金、塗料、その他) は、受注形態をとっていないため受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
完成工事高	350,917	338,329	△12,588	△3.6
不動産売上高	—	445,762	445,762	—
加盟店関連	25,113	19,637	△5,476	△21.8
合計	376,031	803,729	427,698	113.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
山本 貴士	69,523	18.5	0	0
極東建設株式会社	—	—	355,880	44.3